

【2面からの続き】
「公明ひらつか」代表質問

プレミアムとなり、最大の規模である。後者については今後5か年の政策目標や施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定するほか、少子化対策を実施する。

ツインシティ整備推進事業

問 ツインシティの整備で、土地区画整理組合設立準備委員会が土地造成の際の土砂の搬入にまで踏み込んで他所と覚書を結ぶという。この是非について見解を伺う。

市長 厚木市森の里東土地区画整理組合設立準備委員会との間で覚書が結ばれていた。準備会では、土地利用や事業計画の担保とするために保留地処分先の企業を選定するなど、事業化に向けた環境を整えてきた。造成工事に必要な土砂についても、事業費削減のため他地区の土を活用することとは有効である。

認知症の国家戦略と本市の取り組み

問 国は1月に認知症対策を総合的に推進する初の「国家戦略」を決めたが、本市の取り組みを伺う。

福祉部長 昨年10月に、軽度の認知症の方を対象に、認知症簡易チェックシステムをホームページに導入し、早期発見や専門相談窓口につながるよう取り組んでいる。また、本人や家族が認知症と疑われる症状が発生した場合に、どのよう

な医療や介護サービスを受けられるのかということを書き添ったガイドブック「認知症ケアパス」を作成し、普及に努める。

市民病院の経営改善

問 市民病院の運転資金の枯渇が現実となった。経営が厳しいことは、市長はすでに知っていたと思うが、経営へのアドバイスを行ったのか。長期貸し付けを行うに当たっての判断基準を伺う。

市長 私は病院開設者として定期的に経営状況の報告を受け、健全経営に努めるよう伝えてきた。しかし、今年度に入り急激に収支が悪化し、運営資金の不足が見込まれたため、市民病院に経営改善を指示した。病院の整備が完了する平成31年度には単年度の資金が黒字化し、その後も一定の黒字が見込まれる。今後は経営改善計画の内容を順守することを条件に、長期貸し付けを行うこととした。

問 収支報告に市長部局が見解を入れ、議会に報告いただきたい。

病院事業管理者 議会に対して定期的に報告したい。

教育長に問う、教育委員会制度改革の認識と考え方

問 平成23年に滋賀県大津市で起きたいじめ自殺問題をを受けて、教育委員会制度を見直すため地方教育行政法が改正され、27年4月に施行される。教育委員会制度改革に対する認識と対応

について伺う。

教育長 この改革は「教育委員会と教育長の一本化」「首長と教育委員会が協議・調整を行う総合教育会議の新設」「教育行政の基本方針である大綱の首長による策定」が大きな変更点である。現在、新たな教育長設置のための条例の整備や、総合教育会議の設置に向けた準備を進めている。

調理場の建て替えにPFI方式を

問 学校給食の共同調理場の運営が外部委託されて1

平塚自民クラブ

岩田 耕平議員

就任から4年、市政への取り組みと今後を市長に問う

問 平成23年の就任以来4年間の取り組みを伺う。特に、本市総合計画の27年度版実施計画には、財政状況を考慮しながら必要な事業を推進するとのある。市役所新庁舎の建設をはじめとする三つの大型事業では事業費が増加している。各事業の完成時期や経営採算基準、市民への説明、事業の公益性について説明を求めたい。

市長 市役所新庁舎の建設については、事業費は当初予定した112億円から129億円へと17億円増えた。完成時期は平成28年度末である。市役所の窓口の分散や狭あい化の解消、バ

年が経過するが、耐震診断の結果、近い将来に施設を建て直すなくてはならない。以前に、事業の手法を拡大するため、PFI方式による建て替えも考慮するよう提案したが見解を伺う。

教育長 調理場の耐震診断の結果から、早期に対策を講じなければならぬと認識している。PFIを含めた事業手法については、スピードやコスト面といった点について内部で協議を重ねており、早い時期に方向性を出していきたいと考えている。

日本共産党平塚市議会議員団

松本 敏子議員

子育て支援策

問 小児医療費助成制度の所得制限と、対象年齢についての考え方を伺う。

市長 本市の財政状況を考慮し、一定以上所得がある世帯には医療費を負担してもらっている。対象年齢は、国、県の動向、本市の財政状況などを総合的に勘案し検証していきたい。

問 所得制限は世帯一人の所得で決まるため、共働きの世帯などで矛盾が出て

いる。本市で医療費を負担している児童はわずか7%である。所得制限を撤廃した場合や対象年齢を引き上げた場合の試算を伺う。

健康・こども部長 所得制限を維持して対象を中学生にまで拡大すると約1億3千万円の増加、所得制限を撤廃した場合、対象が小学校6年生までなら約1億円、中学生にまで拡大すると約3億1千万円の増加を見込んでいる。

問 「平塚市いじめ防止基本方針」の素案が作成されたが、実態の把握方法と具体的な防止策を伺う。

市長 調査の結果から実態を把握している。青少年相談室やこども総合相談窓口などが窓口となり、家庭、

地域、関係機関、市が連携していじめ防止に取り組む。

教育指導担当部長

いじめはどんな理由があるかと人間として絶対に許されない行為である。しかし、どの子にも起こりうることから、いじめのサインを見逃さないよう見守り、早期対応、早期解決を図ってきたい。

問 4年前に市長は中学校給食の実施を公約に掲げたが実行していない。今後注文弁当を続けるのか。

市長 平成27年度は弁当、パンの販売が全校で展開される。その結果をもとに今後の判断をしていきたい。

問 就学援助制度では給食費も支給される。しかし中学校給食がない本市では昼食費は自費である。制度の不公平をどう考えるのか。

教育委員長 教育は公平公正な環境のもとで行い、健全に育成することが重要である。現行制度の中でサ

四之宮の町内福祉村

問 四之宮地区で「町内福祉村」が開村したが、バリアフリーの問題など、運営上の課題はどうなるのか。

市長 四之宮地区の町内福祉村は地区公民館の中に開設する。高齢者や障がい者が利用する際に、常駐するコーデイネーターやボランティアが力を合わせて助け合い、支え合い、ともに思いやることで、心の通った地域福祉が実現できる。経済・社会情勢を見ながら財政的に支援していきたい。

T P Pと平塚市の農業について

問 T P Pが平塚市の農業へもたらす影響を伺う。

産業振興部長 米の約3割が輸入になるといわれる。本市では地場産農産物の安心安全のPR、地産地消の促進、生産物の差別化、販路の拡大を考えている。

問 耕作放棄地対策にどう取り組んでいくのか。

産業振興部長 農地集約や集落営農の促進、農地の利用権設定の推進に取り組んでいく。

平塚市民病院経営計画

問 市民病院の運営費が不足し、市から最大35億円の長期貸し付けを受ける。自治体病院の役割をどう考えるか。また、新棟の整備費用の市の負担割合、経営改善に向けた取り組みを伺う。

市民病院事務局長 当院の役割は、国が進める地域完結型医療の中で、急性期医療や高度医療を提供することだと考えている。施設整備費の市と病院の負担割合は、起債した元金と利子、それぞれ2分の1ずつである。市からの長期貸し付けは、10年後に元金を一括返済することが条件である。

平成30年度にグランドオープンした後は診療機能が充実して収支が改善する見込みであり、その後もある程度の黒字が見込まれることから、貸し付けの条件は履行できると考えている。

※ P F I (Private Finance Initiative) : 公共施設の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。

※ T P P (Trans-Pacific Partnership) : 環太平洋経済連携協定。貿易自由化を目指す経済的枠組み。